



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社 ヤギ

上場取引所 東

コード番号 7460 URL <https://www.yaginet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八木 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山岡 一朗

TEL 06-6266-7302

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	41,024	1.3	925	184.1	974	58.1	662	57.8
2023年3月期第2四半期	40,493	7.3	325	11.1	616	20.6	419	28.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,457百万円 (166.0%) 2023年3月期第2四半期 924百万円 (189.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	79.78	
2023年3月期第2四半期	50.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	77,013	38,357	49.8
2023年3月期	73,027	36,276	49.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 38,357百万円 2023年3月期 36,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		48.00	48.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	7.4	2,770	42.5	3,000	53.6	1,960	93.3	235.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	9,140,000 株	2023年3月期	9,140,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2024年3月期2Q	815,016 株	2023年3月期	844,872 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	8,303,638 株	2023年3月期2Q	8,334,420 株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託(RS信託)が保有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が2類から季節性インフルエンザと同等の5類へ移行したことで海外からの入国制限が緩和されたことにより個人消費やインバウンド需要に回復の兆しが見られました。一方で、エネルギー価格の上昇とそれに伴う原材料価格や物流価格の高騰、世界的な金融引締めによる急速な円安の進行、そしてロシアによるウクライナ侵攻の長期化による世界的な景気後退懸念に物価の上昇と人手不足による人件費の高騰など様々な要因が加わり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループはこのような厳しい環境のもと、2026年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画2026「Heritage to the future」に基づき、持続的成長の基盤づくりに注力し、「事業」「グローバル」「グループ経営」「人材」「ESG」の5つを基本戦略として取り組んでおります。

基本戦略の概要は下表のとおりです。

基本戦略	中期経営計画2026「Heritage to the future」
事業	<ul style="list-style-type: none"> ・セグメントグループでの収益力強化 ・ポートフォリオでの選択と集中
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブル・ブランド・デジタルの3つの視点でグローバル展開
グループ経営	<ul style="list-style-type: none"> ・グループマネジメントの進化 ・グループ内のDX基盤の構築
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ人材や組織制度の連携強化 ・人材活性化環境の整備
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ・CSV経営の実践 ・コーポレートガバナンスの強化

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は41,024百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は925百万円（前年同期比184.1%増）、経常利益は974百万円（前年同期比58.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は662百万円（前年同期比57.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「マテリアル事業」「アパレル事業」「ブランド・ライフスタイル事業」「不動産事業」の4セグメントから、「マテリアル事業」「ライフスタイル事業」「アパレル事業」「ブランド・リテール事業」「不動産事業」の5セグメントに変更しております。このため、前第2四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

①マテリアル事業

合成繊維は、インテリア関係や、円安の影響を受けて衛材関係や中東向けの生地輸出は比較的堅調に推移しましたがコスト上昇分の価格への転嫁が思うように進みませんでした。天然繊維は、販売先である産地の冷え込みにより苦戦を強いられ、比較的健闘していたオーガニック糸も動きが鈍化しつつあり、新規商材を投入するために開発、試作、販促を行いました。ニット生地に関しては、春夏製品向け現物販売は猛暑の影響で堅調に推移しましたが、秋冬製品向けは逆にその影響を大きく受け苦戦を強いられました。

この結果、売上高は12,645百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益（経常利益）は119百万円（前年同期比74.0%減）となりました。

②ライフスタイル事業

生活資材を主に扱うライフスタイル事業のうち、ダストコントロール等の衛生関連商材については、コロナの影響による衛生意識の高まりで販売は堅調に推移していましたが、コロナへの脅威が薄まることで上期はやや低下傾向となりました。一方、化粧雑貨についてはインバウンド需要の回復等もあり堅調に推移しました。また、タオル等の生活雑貨やスポーツ関連商材は当社製品が市場で評価され堅調に推移しました。

この結果、売上高は4,304百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益（経常利益）は413百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

③アパレル事業

コロナ禍の影響が徐々に収まり、消費意欲が回復するとともにインバウンド需要も戻りつつあります。このような状況のもと種々要因によるコスト上昇に加え一部で人手不足により人件費を上げざるを得ない状況にあり、アパレル・小売り等の川下では、販売価格を上げる風潮にあります。当事業が関わる川上、川中段階もその影響を受け一部の卸売価格が上昇し、さらに不採算事業の見直し、経費の圧縮、商圈の洗い直しを行うことで一定の効果を得ることができました。なお、猛暑・残暑の影響で春夏物は好調に推移したものの、秋冬物の立ち上がりに苦戦しており、今後予断を許さぬ状況にあります。

この結果、売上高は22,774百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益（経常利益）は1,563百万円（前年同期比66.1%増）となりました。

④ブランド・リテール事業

主力のダウンジャケットは端境期とは言え、秋冬物の立ち上がりとして動き出す節目にありますが、今年は猛暑、残暑の影響でずれ込む状況となりました。但し、夏物アイテムの扱いを増やし新規事業に参入することで増収増益基調となりました。

この結果、売上高は1,988百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント損失（経常損失）は595百万円（前年同期は1,045百万円のセグメント損失）となりました。

⑤不動産事業

賃貸事業において新型コロナウイルス感染症の影響から一定の回復が見られましたが、自衛隊のコロナワクチン大阪大規模接種会場に対する賃貸が2022年7月末で終了した影響等もあり前年同期比は減収減益となりました。

この結果、売上高は380百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益（経常利益）は158百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,787百万円増加し、59,240百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,198百万円増加し、17,772百万円となりました。これは、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,488百万円増加し、29,482百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ416百万円増加し、9,173百万円となりました。これは、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,080百万円増加し、38,357百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表しました2024年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年11月10日）公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,979,744	7,674,750
受取手形及び売掛金	23,534,040	27,360,272
電子記録債権	9,566,551	10,451,291
棚卸資産	10,414,597	11,239,855
その他	2,298,937	2,885,446
貸倒引当金	△340,994	△371,013
流動資産合計	56,452,877	59,240,602
固定資産		
有形固定資産	4,897,998	5,018,290
無形固定資産		
のれん	180,796	120,530
その他	660,546	596,381
無形固定資産合計	841,342	716,911
投資その他の資産		
投資有価証券	7,384,905	8,118,692
その他	4,915,284	4,819,397
貸倒引当金	△1,465,290	△900,342
投資その他の資産合計	10,834,900	12,037,746
固定資産合計	16,574,241	17,772,949
資産合計	73,027,118	77,013,552
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,628,625	11,019,803
電子記録債務	2,148,008	2,192,570
短期借入金	4,433,176	5,990,040
1年内返済予定の長期借入金	3,200,000	3,200,000
未払法人税等	1,195,314	545,457
賞与引当金	559,305	512,367
その他の引当金	80,149	25,443
その他	5,749,379	5,996,879
流動負債合計	27,993,959	29,482,561
固定負債		
長期借入金	6,400,000	6,400,000
繰延税金負債	89,480	545,165
引当金	11,317	13,396
退職給付に係る負債	1,081,214	1,056,184
その他	1,174,543	1,158,684
固定負債合計	8,756,556	9,173,430
負債合計	36,750,515	38,655,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	34,473	49,736
利益剰余金	34,224,834	34,475,089
自己株式	△719,972	△694,595
株主資本合計	34,627,335	34,918,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,001,153	2,902,275
繰延ヘッジ損益	△272,695	262,907
為替換算調整勘定	159,864	434,691
退職給付に係る調整累計額	△239,054	△160,543
その他の包括利益累計額合計	1,649,267	3,439,329
純資産合計	36,276,603	38,357,559
負債純資産合計	73,027,118	77,013,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	40,493,313	41,024,837
売上原価	32,664,052	31,846,945
売上総利益	7,829,260	9,177,892
販売費及び一般管理費	7,503,403	8,252,169
営業利益	325,856	925,723
営業外収益		
受取利息	4,573	5,512
受取配当金	107,185	110,362
為替差益	160,916	34,930
その他	114,251	64,484
営業外収益合計	386,926	215,290
営業外費用		
支払利息	17,665	22,164
貸倒引当金繰入額	37,428	—
持分法による投資損失	23,761	129,903
その他	17,483	14,560
営業外費用合計	96,338	166,628
経常利益	616,444	974,384
特別利益		
固定資産売却益	22,702	—
投資有価証券売却益	—	159,340
債務免除益	13,469	—
特別利益合計	36,172	159,340
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,999
特別損失合計	—	29,999
税金等調整前四半期純利益	652,616	1,103,725
法人税等	301,551	441,227
四半期純利益	351,064	662,497
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,826	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	419,891	662,497

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	351,064	662,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,146	887,537
繰延ヘッジ損益	286,985	535,602
為替換算調整勘定	143,973	155,668
退職給付に係る調整額	104,666	78,510
持分法適用会社に対する持分相当額	97,517	138,000
その他の包括利益合計	572,996	1,795,319
四半期包括利益	924,060	2,457,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992,247	2,457,816
非支配株主に係る四半期包括利益	△68,186	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	652,616	1,103,725
減価償却費	279,275	284,283
のれん償却額	60,265	60,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,980	△579,067
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,308	△47,493
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,300	△57,587
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,557	△27,819
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△77,715	△73,429
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,824	740
受取利息及び受取配当金	△111,758	△115,875
支払利息	17,665	22,164
持分法による投資損益 (△は益)	23,761	129,903
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△159,340
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,999
固定資産除売却損益 (△は益)	△22,822	△1,454
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,908,090	△4,663,694
固定化債権の増減額 (△は増加)	△20	615,305
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,355,605	△799,419
未収入金の増減額 (△は増加)	△382,200	△30,180
前渡金の増減額 (△は増加)	△543,966	△53,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,388,000	421,256
未払金の増減額 (△は減少)	1,026,227	535,713
未払又は未収消費税等の増減額	△50,901	57,942
その他	△224,275	45,737
小計	△4,333,439	△3,301,617
利息及び配当金の受取額	116,682	119,469
利息の支払額	△18,746	△15,114
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	364,088	△1,209,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,871,415	△4,406,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,709	△50,887
定期預金の払戻による収入	—	50,079
有価証券の償還による収入	76,520	19,550
有形固定資産の取得による支出	△179,011	△267,203
有形固定資産の売却による収入	84,223	1,454
無形固定資産の取得による支出	△30,595	△61,617
投資有価証券の取得による支出	△7,750	△7,437
投資有価証券の売却による収入	—	284,408
関係会社株式の取得による支出	△953,820	—
貸付けによる支出	△100,072	△582,000
貸付金の回収による収入	230,672	1,800
その他	72,443	28,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810,099	△583,323

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,113,288	1,535,740
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,474	△269
非支配株主への払戻による支出	△430,000	—
配当金の支払額	△339,270	△393,618
非支配株主への配当金の支払額	△731	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,340,811	1,141,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,869	90,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,260,833	△3,757,781
現金及び現金同等物の期首残高	6,733,505	10,901,389
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,248	451,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,803,920	7,595,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	マテリアル 事業	ライフスタイル 事業	アパレル 事業	ブランド・ リテール事業	不動産事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	13,334,584	4,379,998	20,747,377	1,724,722	—	40,186,683	—	40,186,683
その他の収益	—	—	—	—	306,630	306,630	—	306,630
外部顧客への売上高	13,334,584	4,379,998	20,747,377	1,724,722	306,630	40,493,313	—	40,493,313
セグメント間の内部 売上高または振替高	501,966	40,279	783,567	7,172	116,046	1,449,033	△1,449,033	—
計	13,836,550	4,420,278	21,530,945	1,731,894	422,677	41,942,346	△1,449,033	40,493,313
セグメント利益または 損失(△)	457,833	420,409	941,624	△1,045,915	265,598	1,039,550	△423,106	616,444

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	ライフスタイル 事業	アパレル 事業	ブランド・ リテール事業	不動産事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	12,117,193	4,278,619	22,371,916	1,987,973	—	40,755,702	—	40,755,702
その他の収益	—	—	—	—	269,134	269,134	—	269,134
外部顧客への売上高	12,117,193	4,278,619	22,371,916	1,987,973	269,134	41,024,837	—	41,024,837
セグメント間の内部 売上高または振替高	528,137	25,893	402,346	149	111,387	1,067,914	△1,067,914	—
計	12,645,330	4,304,512	22,774,263	1,988,123	380,522	42,092,752	△1,067,914	41,024,837
セグメント利益または 損失(△)	119,274	413,090	1,563,928	△595,430	158,982	1,659,846	△685,461	974,384

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2021年3月期から前連結会計年度(2023年3月期)までセグメント情報における報告セグメントを「マテリアル事業」「アパレル事業」「ブランド・ライフスタイル事業」「不動産事業」としておりました。2023年5月12日に公表いたしました中期経営計画2026「Heritage to the future」を開始するに当たり、これまでの「ブランド・ライフスタイル事業」を新たに「ライフスタイル事業」と「ブランド・リテール事業」の2つの報告セグメントに区分することにいたしました。これに伴い第1四半期連結会計期間から「マテリアル事業」「ライフスタイル事業」「アパレル事業」「ブランド・リテール事業」及び「不動産事業」の5つの報告セグメントに変更することにいたしました。

市場・顧客ニーズの変化に対応するため、上記5つの報告セグメント体制に改め、更なる収益性の向上と持続的成長を目指しております。また、グループ企業を横断した事業セグメントをサステナブル・デジタル・グローバルの視点で強化することも目的としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。